

# 平成28年度 上山市の財務諸表

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・  
純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成していま  
す。

平成30年3月  
上山市 財政課

# 目次

I	財務諸表の作成について	
1	はじめに	1
2	期待される効果	1
3	作成する財務諸表	2
4	上山市における財務諸表の作成方針	2
II	上山市の財務諸表	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	15
III	主な分析指標	19
IV	最後に	22
V	注記	23
VI	附属明細表	27

# I 財務諸表の作成について

## 1 はじめに

現行の地方公共団体の財務会計方式は、現金の入金・支出の際に収入及び費用として認識し記録する「現金主義・単式簿記」の考え方によるものです。この方式は、単年度の現金の流れ（フロー情報）を把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点からは、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適切な執行がなされているかを把握できる効率的な方法です。

しかし、本市が保有している資産や抱えている負債の状況（ストック情報）を体系的に把握できないことや、企業会計を採用している公営企業会計や外郭団体を含めた、地方公共団体全体としての財政状況がわかりにくいこと、減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握しにくいという課題があります。

本市では、こうした会計手法上の課題に対応するため、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を行い、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確に捉え、行財政運営に活用していくことを目的として地方公会計制度に基づく財務諸表を作成しています。

## 2 期待される効果

地方分権の進展により、地方公共団体は今まで以上に責任ある地域経営が求められています。しかし、従来の会計制度では地方公共団体の財務状況が把握しづらく、住民にとってもわかりにくいという課題がありました。そこで、地方公会計制度導入の具体的な効果は次の通りです。

### ① 市民に対する説明責任の向上

作成した財務諸表を市民にわかりやすく分析・解説し公表していくことで、単年度の現金の収支に関する情報だけでなく、資産と負債を含めた市の財政の全体像に関する情報提供を行い、行政の透明性をより高めることができます。

### ② 行政経営におけるマネジメントの向上

行政活動にかかる費用の経年変化等により、自団体の決算分析を行い、特徴や課題を踏まえた政策・施策・事業の方向性を検討するための材料として活用することができます。

### ③ 固定資産情報の整備による資産管理の促進

固定資産情報を整備することで遊休資産等を洗い出し、売却や活用を促進することができます。

### 3 作成する財務諸表

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末時点 (3月31日) において、上山市が行政サービスを提供するために保有している財産 (資産) と、その資産を形成するためにどのような財源 (負債・純資産) で賄ってきたかを総括的に示したものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源 (使用料・手数料等) の対比を示したものです。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(4) 資金収支計算書 (CF)

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3区分により示したものです。

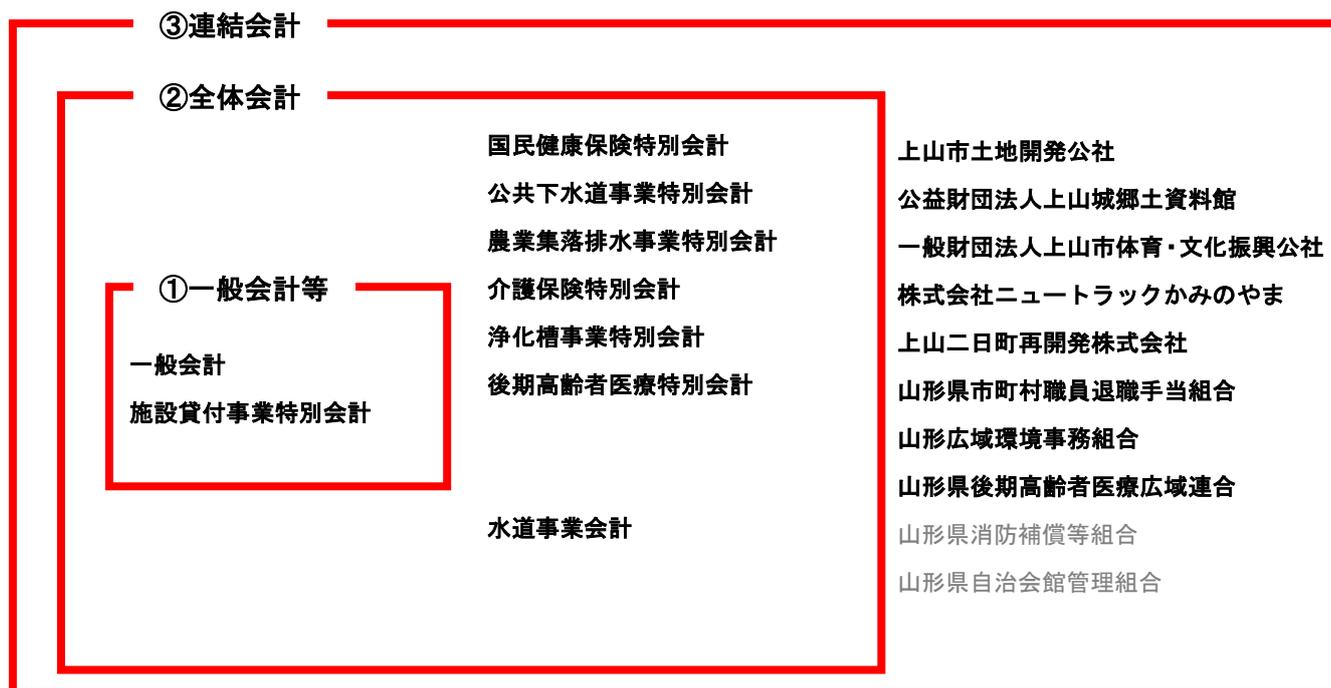
### 4 上山市における財務諸表の作成方針

(1) 統一的な基準による財務書類の作成

本市では総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月) に基づき、平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度～27年度決算までは「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について (総務大臣通知)」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成29年度までに原則として全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するように要請がありました。これを受け、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しております。これまで団体間で相違のあった財務諸表のモデルが統一されることで、より団体間の比較が容易になると言えます。

## (2) 作成対象範囲



※「一般会計等」は、一般会計、施設貸付事業特別会計を合算したものとなります。

※「全体会計」は、一般会計、施設貸付事業特別会計の「一般会計等」とその他の特別会計を合算し、会計間の重複等を控除したものとなります。

※「連結会計」は、「全体会計」に対象となる一部事務組合と第三セクター等を合算し、連結内部の取引等を控除したものとなります。なお、平成 27 年度決算までは一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成していたため連結が困難であることから、第三セクター等との一部連結で財務諸表を作成していましたが、平成 28 年度決算では、「統一的な基準」に移行した山形県市町村職員退職手当組合、山形広域環境事務組合、山形県後期高齢者医療広域連合が連結対象に加わりました。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

## (3) 作成基準日

作成基準日は平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

## Ⅱ 上市市の財務諸表

### 1 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	48,282,705	67,888,164	69,028,946	固定負債	19,291,232	28,970,325	29,942,467
有形固定資産	46,477,151	65,061,465	67,209,071	地方債等	16,375,425	24,791,749	26,146,015
事業用資産	23,842,696	23,842,696	25,901,635	長期未払金	0	0	71,966
土地	10,228,836	10,228,836	10,412,287	退職手当引当金	2,629,670	2,781,046	2,782,074
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	42,322,790	42,322,790	44,025,481	退職手当支給準備金	0	0	△ 491,119
建物減価償却累計額	△ 30,434,991	△ 30,434,991	△ 31,180,263	その他	286,137	1,397,531	1,433,531
工作物	2,095,766	2,095,766	2,230,037	流動負債	1,471,894	2,131,912	2,228,810
工作物減価償却累計額	△ 1,427,519	△ 1,427,519	△ 1,516,843	1年内償還予定地方債等	1,118,886	1,597,807	1,598,696
船舶	0	0	0	未払金	132	118,509	207,556
船舶減価償却累計額	0	0	0	未払費用	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受金	0	0	208
浮標等減価償却累計額	0	0	0	前受収益	0	0	0
航空機	0	0	0	賞与等引当金	142,831	153,304	155,931
航空機減価償却累計額	0	0	0	預り金	15,937	57,513	61,641
その他	305,511	305,511	376,598	その他	194,109	204,778	204,778
その他減価償却累計額	△ 59,374	△ 59,374	△ 59,374	負債合計	20,763,126	31,102,237	32,171,277
建設仮勘定	811,678	811,678	1,613,712				
インフラ資産	22,422,138	40,987,469	40,987,469	【純資産の部】			
土地	6,969,603	7,703,979	7,703,979	一般会計等			
建物	35,684,403	63,939,888	63,939,888	全体会計			
建物減価償却累計額	△ 20,231,868	△ 35,373,545	△ 35,373,545	連結会計			
工作物	0	8,647,242	8,647,242	固定資産等形成分	49,685,141	69,304,824	70,446,240
工作物減価償却累計額	0	△ 4,792,108	△ 4,792,108	剰余分(不足分)	△ 20,146,416	△ 29,395,021	△ 29,578,274
その他	0	1,164,438	1,164,438				
その他減価償却累計額	0	△ 386,588	△ 386,588				
建設仮勘定	0	84,162	84,162				
物品	1,194,138	1,250,592	1,843,345				
物品減価償却累計額	△ 981,822	△ 1,019,292	△ 1,523,378				
無形固定資産	90,293	95,134	95,470				
ソフトウェア	90,293	93,952	93,952				
その他	0	1,182	1,518				
投資その他の資産	1,715,261	2,731,565	1,724,405				
投資及び出資金	701,667	705,020	160,020				
有価証券	27,777	27,777	27,777				
出資金	673,890	660,820	115,820				
その他	0	16,423	16,423				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	194,011	331,275	331,275				
長期貸付金	0	0	0				
基金	833,250	1,728,659	1,266,399				
減債基金	0	0	0				
その他	833,250	1,728,659	1,266,399				
その他	0	0	100				
徴収不能引当金	△ 13,667	△ 33,389	△ 33,389				
流動資産	2,019,146	3,109,713	3,996,089				
現金預金	554,976	1,471,033	2,036,162				
未収金	61,734	225,749	317,462				
短期貸付金	0	62	62				
基金	1,402,436	1,402,436	1,403,024				
財政調整基金	1,240,580	1,240,580	1,241,169				
減債基金	161,855	161,855	161,855				
棚卸資産	0	12,433	220,076				
その他	0	0	48,137				
徴収不能引当金	0	△ 2,000	△ 28,834				
繰延資産	0	14,162	14,208	純資産合計	29,538,725	39,909,803	40,867,966
資産合計	50,301,852	71,012,040	73,039,243	負債及び純資産合計	50,301,852	71,012,040	73,039,243

#### (1) 貸借対照表の概要

平成 28 年度の「資産」は一般会計等で 503 億 185 万円、全体会計で 710 億 1,204 万円、連結会計で 730 億 3,924 万円となりました。

その主な内訳は、庁舎・学校・保育園などの事業用資産が 238 億 4,270 万円（一般会計等、構成比 47.4%）、238 億 4,270 万円（全体、構成比 33.6%）、259 億 164 万円（連結、構成比 35.5%）となりました。

道路・橋梁・公園・上水道管・下水道管などのインフラ資産が224億2,214万円（一般会計等、構成比44.6%）、409億8,747万円（全体、構成比57.7%）、409億8,747万円（連結、構成比56.1%）となりました。

消防ポンプ車、マイクロバスなどの物品が2億1,232万円（一般会計等、構成比0.4%）、2億3,130万円（全体、構成比0.3%）、3億1,997万円（連結、構成比0.4%）となりました。

ソフトウェアなどの無形固定資産が9,029万円（一般会計等、構成比0.2%）、9,513万円（全体、構成比0.1%）、9,547万円（連結、構成比0.1%）となりました。

出資金や基金（固定資産）などの投資その他の資産が17億1,526万円（一般会計等、構成比3.4%）、27億3,157万円（全体、構成比3.8%）、17億2,441万円（連結、構成比2.4%）となりました。

現金預金や基金（流動資産）などの流動資産が20億1,915万円（一般会計等、構成比4.0%）、31億971万円（全体、構成比4.4%）、39億9,609万円（連結、構成比5.5%）となりました。

「負債」は一般会計等で207億6,313万円、全体会計で311億224万円、連結会計で321億7,128万円となりました。

その内訳は翌々年度以降に支払期限が到来する債務である固定負債が192億9,123万円（一般会計等、構成比92.9%）、289億7,033万円（全体、構成比93.1%）、299億4,247万円（連結、構成比93.1%）となりました。

1年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が14億7,189万円（一般会計等、構成比7.1%）、21億3,191万円（全体、構成比6.9%）、22億2,881万円（連結、構成比6.9%）となりました。

「純資産」は一般会計等で295億3,873万円、全体会計で399億980万円、連結会計で408億6,797万円となりました。

(用語の説明)

【資産の部】

固定資産

事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物・物品等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア等
投資その他資産	有価証券・出資金等
建設仮勘定	建設中の資産などの未供用資産
長期延滞債権	未収金のうち翌年度以降においても回収できていないもの
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額

流動資産

未収金	年度末までに回収できなかった市税・分担金・使用料・諸収入等
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
繰延資産	支払いが完了し役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発生すると期待される費用（開発費等）

【負債の部】

固定負債

地方債等	地方債残高のうち翌々年度以降償還予定額（連結会計では社債等を含む）
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の総額
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌々年度以降償還予定額

流動負債

1年以内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額（連結会計では社債等を含む）
未払金	税等還付未済額
賞与等引当金	翌年度の6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、本年度相当分（12月～3月の4か月分）
預り金	歳計外現金残高等
その他	学校給食センターの建物購入費やリース債務のうち翌年度償還予定額

## (2) 平成27年度との比較(一般会計等)

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比
資産合計	50,301,852	100.0%	49,545,033	100.0%	756,819	101.5%
1. 固定資産	48,282,705	96.0%	47,406,961	95.7%	875,744	101.8%
有形固定資産	46,477,151	92.4%	45,704,620	92.2%	772,531	101.7%
事業用資産	23,842,696	47.4%	22,749,351	45.9%	1,093,345	104.8%
インフラ資産	22,422,138	44.6%	22,768,584	46.0%	△ 346,446	98.5%
物品	212,316	0.4%	186,686	0.4%	25,630	113.7%
無形固定資産	90,293	0.2%	153,160	0.3%	△ 62,867	59.0%
投資その他資産	1,715,261	3.4%	1,549,181	3.1%	166,080	110.7%
2. 流動資産	2,019,146	4.0%	2,138,072	4.3%	△ 118,926	94.4%
現金預金	554,976	1.1%	846,794	1.7%	△ 291,818	65.5%
未収金	61,734	0.1%	39,698	0.1%	22,036	155.5%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
基金	1,402,436	2.8%	1,251,581	2.5%	150,855	112.1%
棚卸資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
徴収不能引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
負債及び純資産合計	50,301,852	100%	49,545,033	100%	756,819	101.5%
負債合計	20,763,126	41.3%	20,639,342	41.7%	123,784	100.6%
1. 固定負債	19,291,232	92.9%	18,982,297	92.0%	308,935	101.6%
地方債等	16,375,425	78.9%	15,757,236	76.4%	618,189	103.9%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職手当引当金	2,629,670	12.6%	2,847,361	13.8%	△ 217,691	92.4%
損失補償等引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職手当支給準備金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	286,137	1.4%	377,700	1.8%	△ 91,563	75.8%
2. 流動負債	1,471,894	7.1%	1,657,045	8.0%	△ 185,151	88.8%
1年内償還予定地方債等	1,118,886	5.4%	1,364,491	6.5%	△ 245,605	82.0%
未払金	132	0.0%	137	0.0%	△ 5	96.4%
未払費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与等引当金	142,831	0.7%	135,442	0.7%	7,389	105.5%
預り金	15,937	0.1%	17,878	0.1%	△ 1,941	89.1%
その他	194,109	0.9%	139,096	0.7%	55,013	139.6%
純資産合計	29,538,725	58.7%	28,905,692	58.3%	633,033	102.2%

## ① 資産の部

「事業用資産」は10億9,335万円増加しました。主な要因は以下のとおりとなります。

○土地：蔵王みはらしの丘分譲地の取得及び売却等により、全体で1,013万円増加しました。

○建物：減価償却費で7億1,313万円減少しましたが、上山小学校屋内運動場(8億7,622万円)の建設、西郷地区公民館(1億7,388万円)の建設、北中学校3-2・4-2号棟耐震補強(1億5,677万円)、市営金生住宅11号棟外壁改修等(5,832万円)などにより増加し、全体で6億710万円増加しました。

○工作物：減価償却費で4,798万円減少しましたが、みはらしの丘7号公園整備(1,744万円)、西郷地区公民館外構整備(1,372万円)、月岡公園改修(1,260万円)本庄地区公民館駐車場整備(728万円)三吉山駐車場整備(520万円)などにより全体で2,552万円増加しました。

○その他：減価償却費で1,633万円減少しましたが、LED防犯灯(8,839万円)などにより、全体で7,785万円増加しました。

○建設仮勘定：昨年度計上されていた、上山小学校屋内運動場、北中学校 3-2・4-2号棟耐震補強、西郷地区公民館の事業完了により「建物」に振替えられましたが、市庁舎耐震改修(5億7,543万円)、市庁舎空調設備改修(1億7,031万円)、高機能消防指令センターに係る設計業務(4,860万円)、上山城屋根瓦改修等に係る設計業務(2,484万円)、市営金生住宅10号棟外壁改修等に係る設計業務(2,376万円)、中山地区公民館耐震補強に係る設計業務(1,512万円)が新たに計上され、全体で2億8,083万円増加しました。

「インフラ資産」は3億4,645万円減少しました。これは、既存施設(道路・橋梁等)の減価償却費により6億9,173万円減少し、市道の改良工事や用地取得、橋梁の補修などにより3億4,528万円増加したことによります。

「物品」は2,563万円増加しました。これは、消防ポンプ自動車(1,976万円)、高規格救急自動車(1,885万円)、小型ロータリー除雪車(1,330万円)などにより1億1,085万円増加し、減価償却費で8,522万円減少したことによります。

「無形固定資産」は減価償却費で6,287万円減少しました。

「投資その他資産」は1億6,608万円増加しました。これはふるさと納税基金の積立等による基金の増(+1億6,812万円)などによるものです。

「流動資産」は1億1,893万円減少しました。これは、財政調整基金が1億1,390万円増加した一方で、現金預金が2億9,182千円減少したことなどによります。

## ② 負債の部

負債は1億2,378万円増加しました。これは、「退職給付引当金」などの引当金が2億1,030万円減少した一方で、庁舎耐震化事業の影響等により地方債の新規発行額が増加し、償還額を上回ったことで残高が3億7,258万円増加したことなどによります。

## 2 行政コスト計算書（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,435,411	21,307,137	26,453,688
業務費用	7,478,834	9,812,030	10,927,334
人件費	2,438,326	2,654,725	2,877,858
職員給与費	2,400,965	2,542,379	2,704,900
賞与等引当金繰入額	7,390	11,300	11,559
退職手当引当金繰入額	△ 217,691	△ 188,584	△ 188,536
その他	247,662	289,630	349,935
物件費等	4,861,730	6,781,587	7,371,558
物件費	3,088,114	3,667,675	4,067,973
維持補修費	133,930	274,833	277,727
減価償却費	1,638,289	2,481,357	2,586,241
その他	1,397	357,722	439,617
その他の業務費用	178,779	375,718	677,918
支払利息	160,826	322,337	329,474
徴収不能引当金繰入額	△ 7,981	△ 8,503	△ 8,503
その他	25,933	61,883	356,947
移転費用	4,956,576	11,495,107	15,526,354
補助金等	1,860,375	2,238,350	1,206,601
社会保障給付	1,854,192	9,242,098	14,029,660
退職手当支給準備金繰入額	0	0	122,586
他会計への繰出金	1,236,045	0	0
その他	5,964	14,659	167,507
経常収益	641,157	1,942,281	4,876,570
使用料及び手数料	137,429	1,377,121	1,431,307
その他	503,728	565,160	3,445,263
純経常行政コスト	11,794,253	19,364,856	21,577,118
臨時損失	21,924	21,924	21,934
災害復旧事業費	7,014	7,014	7,014
資産除売却損	14,910	14,910	14,920
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	1,806	1,806	26,877
資産売却益	1,806	1,806	1,806
その他	0	0	25,071
純行政コスト	11,814,372	19,384,974	21,572,175

## (1) 行政コスト計算書の概要

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成 28 年度の「経常費用」は一般会計等で 124 億 3,541 万円、全体会計で 213 億 714 万円、連結会計で 264 億 5,369 万円となり、施設使用料などの行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は一般会計等で 6 億 4,116 万円、全体会計で 19 億 4,228 万円、連結会計で 48 億 7,657 万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は一般会計等で 117 億 9,425 万円、全体会計で 193 億 6,486 万円、連結会計で 215 億 7,712 万円となり、この不足分については市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金、国民健康保険税等の社会保険料などで補うこととなります。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入については、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計や総務省方式改訂モデル上、「物件費」に分類されますが、統一的な基準においては「人件費」として取り扱っています。

### (用語の説明)

#### 【経常費用】

賞与等引当金繰入	翌年度の 6 月に支給予定の期末勤勉手当のうち本年度相当分
退職手当引当金繰入額	本年度発生した退職手当引当金
その他(人件費)	報酬
物件費	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
維持補修費	修繕料等
減価償却費	事業用資産において、耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
その他(物件費等)	自動車損害保険料
支払利息	地方債利子等
徴収不能引当金繰入	本年度発生した徴収不能引当金
その他(その他の業務費用)	国県支出金精算返還金等
補助金等移転支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
他会計への繰出金	各特別会計への繰出金等
その他(移転支出)	公課費・補償補てん及び補償金等

#### 【経常収益】

その他	財産収入・雑入等
-----	----------

① 経常費用の内訳

人件費が24億3,833万円（一般会計等、構成比19.6%）、26億5,473万円（全体、構成比12.5%）、28億7,786万円（連結、構成比10.9%）となりました。

委託料や減価償却費等の物件費等が48億6,173万円（一般会計等、構成比39.1%）、67億8,159万円（全体、構成比31.8%）、73億7,156万円（連結、構成比27.9%）となりました。

利息の支払いなどのその他の業務費用が1億7,878万円（一般会計等、構成比1.4%）、3億7,572万円（全体、構成比1.8%）、6億7,792万円（連結、構成比2.6%）となりました。

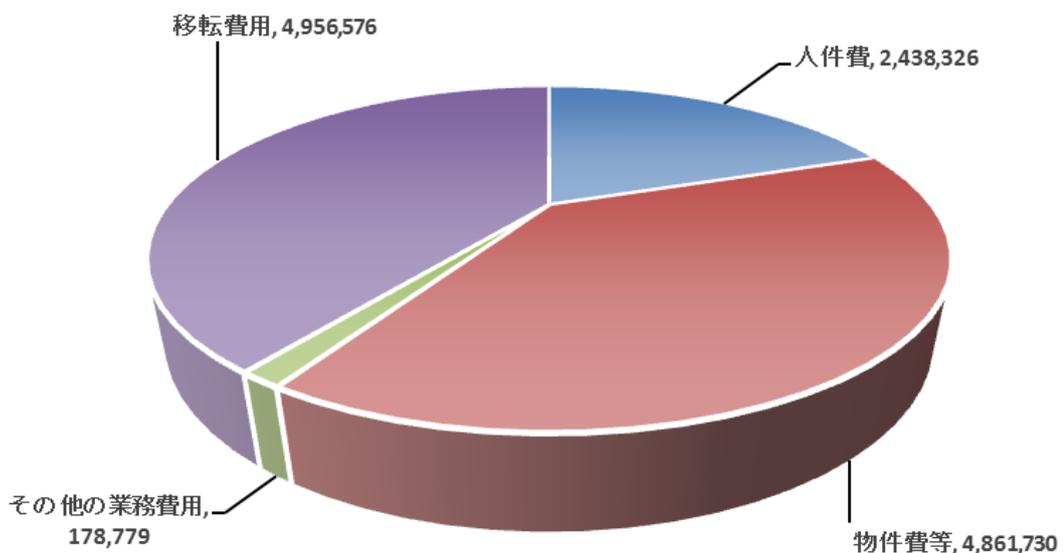
補助金や他会計繰出金などの移転費用が49億5,658万円（一般会計等、構成比39.9%）、114億9,511万円（全体、構成比53.9%）、155億2,635万円（連結、構成比58.7%）となりました。

② 経常収益の内訳

使用料及び手数料が1億3,743万円（一般会計等、構成比21.4%）、13億7,712万円（全体、構成比70.9%）、14億3,131万円（連結、構成比29.4%）となりました。

その他が5億373万円（一般会計等、構成比78.6%）、5億6,516万円（全体、構成比29.1%）、34億4,526万円（連結、構成比70.6%）となりました。

### 経常経費の内訳(一般会計等)



## (2) 経常収支の詳細（一般会計等）

人件費の主なものは、職員の給料や手当、共済費などの職員給与費が 24 億 97 万円、報酬や賃金などのその他が 2 億 4,766 万円となりました。

物件費等の主なものは、委託料などの物件費が 30 億 8,811 万円、既存の事業用資産にかかる減価償却費が 16 億 3,829 万円となりました。物件費の主なものはふるさと納税の返礼等に係る委託料や除雪委託料などであり、ふるさと納税業務委託料については、前年比で 5 億 2,517 万円の増となりました。また、統一的な基準においても基準モデルと同様に、修繕的な工事については物件費として維持補修費に計上されます。

その他の業務関連費用の主なものは、公債費の利子分である支払利息が 1 億 6,083 万円、過誤納還付金や国県支出金の精算返還金などのその他が 2,593 万円となりました。

移転費用の主なものは、児童手当などの扶助費や後期高齢者医療事業療養給付費負担金などの医療給付に係る補助及び負担金である社会保障給付が 18 億 5,419 万円、各種団体等への補助金・負担金などの補助金等が 18 億 6,038 万円、他会計への繰出金が 12 億 3,605 万円となりました。

経常収益の使用料手数料はごみ有料化に伴う証紙収入 4,078 万円、児童館等使用料 1,968 万円など、その他はエネルギー回収施設建設関連地域振興策負担金や国県支出金精算金などの雑入 2 億 3,491 万円などがあります。

### 3 純資産変動計算書 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計等		
	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,905,692	48,658,542	△ 19,752,850
純行政コスト(△)	△ 11,814,372		△ 11,814,372
財源	12,402,746		12,402,746
税収等	9,865,533		9,865,533
国県等補助金	2,537,214		2,537,214
本年度差額	588,375		588,375
固定資産等の変動(内部変動)		981,940	△ 981,940
有形固定資産等の増加		3,596,533	△ 3,596,533
有形固定資産等の減少		△ 2,933,564	2,933,564
貸付金・基金等の増加		1,479,939	△ 1,479,939
貸付金・基金等の減少		△ 1,160,968	1,160,968
資産評価差額	△ 1,748	△ 1,748	
無償所管換等	46,407	46,407	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	633,034	1,026,599	△ 393,566
本年度末純資産残高	29,538,725	49,685,141	△ 20,146,416

科 目	全体会計		
	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,048,515	68,231,411	△ 29,182,896
純行政コスト(△)	△ 19,384,974		△ 19,384,974
財源	19,994,282		19,994,282
税収等	14,667,960		14,667,960
国県等補助金	5,326,322		5,326,322
本年度差額	609,308		609,308
固定資産等の変動(内部変動)		821,433	△ 821,433
有形固定資産等の増加		4,827,315	△ 4,827,315
有形固定資産等の減少		△ 4,325,053	4,325,053
貸付金・基金等の増加		1,481,589	△ 1,481,589
貸付金・基金等の減少		△ 1,162,418	1,162,418
資産評価差額	△ 1,748	△ 1,748	
無償所管換等	253,727	253,727	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	861,287	1,073,413	△ 212,126
本年度末純資産残高	39,909,803	69,304,824	△ 29,395,021

科 目	連結会計		
	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,577,099	68,609,786	△ 29,032,688
純行政コスト(△)	△ 21,572,175		△ 21,572,175
財源	22,622,706		22,622,706
税収等	14,787,071		14,787,071
国県等補助金	7,835,636		7,835,636
本年度差額	1,050,531		1,050,531
固定資産等の変動(内部変動)		1,584,474	△ 1,584,474
有形固定資産等の増加		5,615,461	△ 5,615,461
有形固定資産等の減少		△ 4,474,857	4,474,857
貸付金・基金等の増加		1,606,366	△ 1,606,366
貸付金・基金等の減少		△ 1,162,496	1,162,496
資産評価差額	△ 1,748	△ 1,748	
無償所管換等	253,727	253,727	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,643	0	△ 11,643
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,290,868	1,836,454	△ 545,586
本年度末純資産残高	40,867,966	70,446,240	△ 29,578,274

## (1) 純資産変動計算書の概要

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

一般会計等における平成28年度末純資産残高は295億3,873万円で、前年度純資産残高から6億3,303万円増加しました。これは、既存施設の減価償却費などにより資産価値が減少した一方で、上山小学校屋内運動場や西郷地区公民館の建設、北中学校3-2・4-2号棟耐震補強などといった公共施設等への投資や、ふるさと納税基金への積立などによる基金残高の増加などといった要因により、全体では資産増加額が減少額を上回ったことによります。

全会計では平成28年度末純資産残高は399億980万円で、前年度純資産残高から8億6,129万円増加しました。一般会計等よりもさらに増加幅が大きくなっておりませんが、これは平成28年度より簡易水道事業特別会計を廃止し、水道事業会計に統合したことによる資産の増加が主なものです。これについては見かけ上のもので、前年度純資産残高に簡易水道事業特別会計分を含めれば、一般会計等分を除いた純資産の変動はほぼ横ばいと言えます。

連結会計における平成28年度末純資産残高は408億6,797万円で、前年度純資産残高の395億7,710万円から、12億9,087万円増加しました。

### (用語の説明)

純行政コスト	行政コスト計算書の経常収益+臨時利益-経常費用-臨時損失
税収等	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金	国県庫支出金等
固定資産等の変動	有形固定資産や基金等の資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
資産形成充当財源の部	財源が使用されて固定資産などの資産に転化したもの
その他	上記以外の純資産の変動

#### 4 資金収支計算書（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	11,015,347	18,978,729	23,822,864
業務費用支出	6,058,770	7,483,622	8,419,096
人件費支出	2,648,627	2,832,540	3,056,079
物件費等支出	3,223,441	4,251,507	4,749,815
支払利息支出	160,826	322,337	329,474
その他の支出	25,876	77,237	283,729
移転費用支出	4,956,576	11,495,107	15,403,768
補助金等支出	1,860,375	2,238,350	1,206,601
社会保障給付支出	1,854,192	9,242,098	14,029,660
他会計への繰出支出	1,236,045	0	0
その他の支出	5,964	14,659	167,507
業務収入	12,615,645	21,225,439	24,586,160
税収等収入	9,878,437	14,664,961	14,784,071
国県等補助金収入	2,260,709	4,773,955	7,019,355
使用料及び手数料収入	137,429	1,377,121	1,427,911
その他の収入	339,069	409,402	1,354,823
臨時支出	7,014	7,014	7,014
災害復旧事業費支出	7,014	7,014	7,014
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	1,970,026
<b>業務活動収支</b>	<b>1,593,284</b>	<b>2,239,696</b>	<b>2,726,308</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,718,188	4,404,083	5,271,812
公共施設等整備費支出	2,198,249	2,882,397	3,624,768
基金積立金支出	632,971	634,621	759,398
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	886,968	887,066	887,066
その他の支出	0	0	580
投資活動収入	1,567,671	1,862,008	2,126,060
国県等補助金収入	276,505	552,367	816,281
基金取崩収入	314,000	315,450	315,588
貸付金元金回収収入	886,968	886,968	886,968
資産売却収入	90,198	90,198	90,198
その他の収入	0	17,025	17,025
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,150,517</b>	<b>△ 2,542,076</b>	<b>△ 3,145,753</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,750,642	2,259,739	2,682,349
地方債等償還支出	1,645,417	2,140,428	2,536,947
その他の支出	105,226	119,311	145,403
財務活動収入	2,018,000	2,431,400	3,110,436
地方債等発行収入	2,018,000	2,431,400	3,110,294
その他の収入	0	0	142
<b>財務活動収支</b>	<b>267,358</b>	<b>171,661</b>	<b>428,087</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 289,876</b>	<b>△ 130,719</b>	<b>8,642</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>828,915</b>	<b>1,585,816</b>	<b>2,021,399</b>
<b>比較連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 11,779</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>539,040</b>	<b>1,455,096</b>	<b>2,018,261</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,878</b>	<b>17,878</b>	<b>18,237</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,942</b>	<b>△ 1,942</b>	<b>△ 337</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,937</b>	<b>15,937</b>	<b>17,900</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>554,976</b>	<b>1,471,033</b>	<b>2,036,162</b>

## (1) 資金収支計算書の概要

資金の出入り情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて示すことにより、行政活動別の資金収支を示しています。

「業務活動収支」は一般会計等で15億9,328万円の黒字、全体会計で22億3,970万円の黒字、連結会計で27億2,631万円の黒字となりました。

「投資活動収支」は一般会計等で21億5,052万円の赤字、全体会計で25億4,208万円の赤字、連結会計で31億4,575万円の赤字となりました。

「財務活動収支」は一般会計等で2億6,736万円の黒字、全体会計で1億7,166万円の黒字、連結会計で4億2,809万円の黒字となりました。

この結果、平成28年度の資金収支額は一般会計等で2億8,988万円の減額、全体ベースで1億3,072万円の減額、連結会計で864万円の増額となり、一般会計等及び全体会計の歳計外現金194万円の減額、連結会計の歳計外現金34万円の減額及び比較連結割合変更に伴う調整額を含めると、本年度末現金預金残高はそれぞれ、5億5,498万円（一般会計等）、14億7,103万円（全体）、20億3,616万円（連結）となりました。

～行政コスト計算書と資金収支計算書の違い～

- ◆行政コスト計算書：現金の動きだけでなく、発生主義の考え方による減価償却費や引当金の繰入など現金支出を伴わないコストについても計上。
- ◆資金収支計算書：現金主義による単年度収支のみを計上。

### (用語の説明)

業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
【業務活動収支】	
物件費等支出	委託費・旅費・消耗品費・燃料費・光熱水費・食糧費等
支払利息支出	地方債利子等
その他の支出	国県支出金精算返還金
補助金等支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付支出	生活保護等の扶助費
他会計への繰出支出	各特別会計への繰出金等
その他の支出（移転費用支出）	公課費・補償補てん及び補償金等
税収等収入	市税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち業務支出の財源に充当したもの
その他の収入	財産収入・雑入等
【投資活動収支】	
公共施設等整備支出	公共施設や道路整備等の資産形成のための支出
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金返済による収入
【財務活動収支】	
その他の支出	リース債務の支払い

(2) 基礎的財政収支の状況（一般会計等）

勘定科目	平成28年度
I 業務活動収支	1,593,284
1 業務支出	11,015,347
2 業務収入	12,615,645
3 臨時支出	7,014
4 臨時収入	0
II 投資活動収支	△ 2,150,517
1 投資活動支出	3,718,188
2 投資活動収入	1,567,671
基礎的財政収支	△ 557,233
III 財務活動収支	267,358
1 財務活動支出	1,750,642
2 財務活動収入	2,018,000
【本年度資金収支額】	△ 289,876
【前年度末資金残高】	828,915
【本年度末資金残高】	539,040

【本年度歳計外現金増減額】	△ 1,942
【本年度歳計外現金残高】	15,936
【本年度末現金預金残高】	554,976

※統一的な基準に移行したため、平成27年度との比較は行っていません。

基礎的財政収支は、5億5,723万円の赤字となりました。これは、毎年度の経常的な収支の状況を表す業務活動収支が15億9,328万円の黒字、固定資産形成のための支出や補助金の収入、基金の積立てや取崩しなどによる投資活動収支が21億5,051万円の赤字となったためです。

業務活動収支に関しては平成27年度と比較して、業務支出においては、ふるさと納税業務委託料や社会福祉に係る経費が増となり、業務収入においては、ふるさと納税寄付額の大幅増などにより寄附金が増となった一方で、地方交付税が減となるなどといった特徴が見られました。

投資活動収支に関しては、投資活動支出においては市庁舎耐震化や西郷地区公民館建設といった例年以上に大きな事業を実施し、投資活動収入においては、27年度と比較して、市内企業への預託金などの貸付金元金回収収入や減債基金取崩しを行ったことによるなどにより基金繰入金が増となるなどといった特徴が見られました。

財務活動収支に関しては平成27年度と比較して、財務活動支出においては、繰上償還を実施したことにより地方債の償還額が増となり、財務活動収入については市庁舎耐震化などにより、地方債発行額が増となるなどといった特徴がみられまし

た。

上記の結果、本年度末現金預金残高は5億5,498万円となり、平成27年度と比較して2億9,182万円の減となりました。

～基礎的財政収支～

当期資金収支額から財務活動収支（公債関連収支）を除いたもので、プライマリーバランスとも呼ばれます。基礎的財政収支の値がプラスであれば、「公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、借金などに頼ることなく税金などの収入で賄われた」ことを意味しています。

### Ⅲ 主な分析指標

#### (1) 社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産+インフラ資産+物品）を地方債などの借入れによりどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。

$$\text{世代間比率} = \text{地方債等（1年以内償還予定含む）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	地方債等	有形固定資産	比率	地方債等	有形固定資産	比率	地方債等	有形固定資産	比率
平成28年度	17,494,311	46,477,151	37.6	26,389,556	65,061,465	40.6	27,744,711	67,209,071	41.3
平成27年度	17,121,727	45,704,620	37.5	25,933,507	64,238,283	40.4	27,023,150	65,752,361	41.1
比較	372,584	772,531	0.1	456,049	823,182	0.2	721,561	1,456,710	0.2

#### (2) 純資産比率

総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合を示すものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産} \times 100$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	純資産	資産	比率	純資産	資産	比率	純資産	資産	比率
平成28年度	29,538,725	50,301,852	58.7	39,909,803	71,012,040	56.2	40,867,966	73,039,243	56.0
平成27年度	28,905,692	49,545,033	58.3	39,048,515	70,089,585	55.7	39,577,099	71,318,368	55.5
比較	633,033	756,819	0.4	861,288	922,455	0.5	1,290,867	1,720,875	0.5

#### (3) 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であることを示しています。

$$\text{負債比率} = \text{負債} \div \text{純資産}$$

（単位：千円、％）

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	負債	純資産	比率	負債	純資産	比率	負債	純資産	比率
平成28年度	20,763,126	29,538,725	70.3	31,102,237	39,909,803	77.9	32,171,277	40,867,966	78.7
平成27年度	20,639,342	28,905,692	71.4	31,041,070	39,048,515	79.5	31,741,269	39,577,099	80.2
比較	123,784	633,033	△1.1	61,167	861,288	△1.6	430,008	1,290,867	△1.5

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 : 31,673 人)

(平成 29 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 : 31,146 人)

(単位 : 千円)

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	1,550	1,497	2,180	2,114	2,216	2,125
流動資産	65	68	100	98	128	126
資産合計	1,615	1,564	2,280	2,212	2,345	2,252
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	619	599	895	905	961	932
流動負債	47	52	104	75	72	71
負債合計	667	652	999	980	1,033	1,002
<b>【純資産の部】</b>						
純資産合計	948	912	1,281	1,233	1,312	1,250
負債・純資産合計	1,615	1,564	2,280	2,213	2,345	2,252

市民一人あたりの資産 (H28)

一般会計等 : 161 万 5 千円

全体会計 : 228 万円

連結会計 : 234 万円 5 千円

市民一人あたりの負債 (H28)

一般会計等 : 66 万 7 千円

全体会計 : 99 万 9 千円

連結会計 : 103 万 3 千円

(6) 市民一人あたりの行政コスト計算書

(平成 29 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 : 31,146 人)

(単位 : 千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【経常費用】</b>			
業務費用	240	315	351
①人件費	78	85	92
②物件費等	156	218	237
③その他の業務費用	6	12	22
移転費用	159	369	499
経常費用合計	399	684	849
<b>【経常収益】</b>			
経常収益	21	62	157
純経常費用 (純行政コスト)			
臨時損失	1	1	1
①災害復旧事業費	0	0	0
②資産除売却損	0	0	0
③その他	0	0	0
臨時利益	0	0	1
①資産売却益	0	0	0
②その他	0	0	1
純行政コスト	379	622	693

※統一的な基準に移行したため、平成 27 年度との比較は行っていません。

<b>市民一人あたりの経常費用 (H28)</b> 一般会計等 : 39 万 9 千円 全体会計 : 68 万 4 千円 連結会計 : 84 万 9 千円	<b>市民一人あたりの経常収益 (H28)</b> 一般会計 : 2 万 1 千円 全体会計 : 6 万 2 千円 連結会計 : 15 万 7 千円
--	---

## IV 最後に

地方公会計制度により作成した財務諸表は、経年比較や人口規模が類似した他市町村との比較を行うことで、上山市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。総務省から平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに統一的な基準による財務諸表の作成が要請されており、上山市においても平成 28 年度決算より統一的な基準に移行しました。これにより、これまで他市町村との比較が困難であった問題が解消され、上山市の財政状況の分析と他市町村との比較分析を行うことで、効率的な行財政運営への活用が期待されます。

平成 28 年度の上山市の社会資本形成の世代間比率は、37.6%（一般会計等）となっており、平成 27 年度と比較して 0.1 ポイントの増とほぼ横ばいとなりました。今後はこういった指標を活用し、他自治体との比較分析を行いながら、健全な財政運営を進めていく必要があります。

将来世代への負担を少なくするために、地方債の発行を抑制するなど負債の増加を防ぐ対策が必要ですが、市庁舎の耐震化などによる負債の増加が見込まれます。加えて、上山市が保有する老朽化した公共施設の修繕費等の増加も見込まれることから、平成 28 年度に作成した公共施設等総合管理計画を基に、公共施設の適切な維持管理により経費の縮減を図る必要があります。また、社会保障関係経費などの増加が見込まれるため、「選択と集中」により事業を厳選して実施していきます。

平成 28 年度末の地方債残高は全体会計で 263 億 8,956 万円となっており、平成 27 年度と比較して 2 億 9,097 万円増加しました。平成 28 年度末の財政調整基金残高は 12 億 4,058 万円となっており、平成 27 年度末と比較して 1 億 3,900 万円増加しましたが、今後は上述の通り、公共施設の修繕費等で事業費の増加が予想され、財政調整基金を取崩す財政運営が見込まれています。

今後も厳しい財政状況が予測されますが、多様化する市民ニーズに的確に対応するために、持続可能な財政基盤を確立できるよう努めていきます。

## V 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産

取得価格で評価しており、不明なものは再調達価格としています。ただし、道路等の底地について取得価額が不明の場合は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産

取得価格で評価しており、不明なものは再調達価格としています。

#### (1) 有価証券・出資金の評価方法等

##### ①評価方法

###### ア 市場価格のあるもの

基準日時点での市場価格に基づく時価評価によります。

###### イ 市場価格のないもの

取得価額によります。ただし、出資先の財政状況の悪化により実質価額が著しく下落した場合は、相当額の強制評価減を行います。著しく下落した場合は、実質価額の下落率が 30%以上である場合をいいます。

##### ②有価証券の範囲

有価証券の範囲は、政策目的以外の目的をもって保有するものとなります。政策目的をもって保有する有価証券（株式会社ニュートラックかみのやま、上山二日町再開発株式会社）については出資金として取扱います。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産およびインフラ資産）

定額法により算定しています。

##### ②無形固定資産

定額法により算定しています。

### (3) 引当金の算定方法

#### ①徴収不能引当金

税等未収金や未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額を、過去5年間の平均不納欠損率から算定しています。

#### ②賞与引当金

翌年度6月に支給予定である期末手当及び勤勉手当のうち、本年度負担相当額を計上しています(12月～3月までの4か月分)。

#### ③退職給付引当金

特別職を含む全職員が、貸借対照表の作成基準日に普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額で、財政健全化法の将来負担比率算定時に使用した、退職手当負担見込額を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。ただし、「リース取引に関する会計基準の適用方針」により、重要性の乏しいリース取引で1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

～ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの違い～

#### ◆ファイナンス・リース

実体としてリース物件に対する融資としての性格が強いリース取引です。専ら次の2つの要件を満たすリース取引をいいます。

- ①リース期間の中途において当該契約を解約できないリース取引
- ②経済的利益・コストが実質的に借手に帰属するリース取引

#### ◆オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリース取引

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によりますが、水道事業会計においては税抜方式によります。また、第三セクター等については、各法人における消費税の会計処理に従っています。

## 2 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

平成 28 年 4 月 1 日付で簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合されました。

後発事象とは、翌年度以降の財務状況等に影響を及ぼす事象を指します。例えば、主要な業務の改廃や組織・機構の大幅な改正、地方財政制度の大幅な改正などがあります。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

偶発債務とは、会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものを指します。

## 5 追加情報

### (1) 債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額

区分	支払予定額	事項
物件の購入等に係るもの	198,048 千円	山形ニュータウン地区土地区画整理事業用地取得事業
利子補給等に係るもの	243,845 千円	特別養護老人ホーム建設資金償還金補給 民間立保育所建設資金償還金補給 等
その他に係るもの	937,701 千円	学校給食センター維持管理事業 有料ごみ袋等製造事業 等

※既に取得した資産である学校給食センター建物購入分については、貸借対照表の負債の部「固定負債（その他）」および「流動負債（その他）」に計上しています。

### (2) 売却可能資産

土地：90,224 千円

(元保健センター跡地、元西郷児童館跡地等)

(3) 道路等の底地について取得価額が不明の場合は備忘価額1円とする評価方針の変更に伴う影響額

①一般会計等

土地（インフラ資産）：△2,207,332千円

②全体会計

土地（インフラ資産）：△2,217,994千円

(4) 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定に必要とされる事項

①一般会計等の将来負担額 25,367,893千円  
（普通会計の地方債現在高 17,494,310千円）  
（債務負担行為支出予定額 936,312千円）  
（公営企業債等繰入見込額 3,761,480千円）  
（組合等負担等見込額 545,816千円）  
（退職手当負担見込額 2,629,975千円）

②基金等将来負担軽減資産 17,641,606千円  
（地方債償還等充当可能基金 3,065,026千円）  
（地方債償還等充当歳入見込額 2,305,932千円）  
（地方債償還等充当交付税見込額 12,270,648千円）

③標準財政規模 7,975,493千円

④交付税算入公債費等 985,292千円

【参考】

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= (\text{①}-\text{②}) / (\text{③}-\text{④}) \\ &= 7,726,287 \text{千円} / 6,990,201 \text{千円} \\ &= 110.5\% \end{aligned}$$

## VI 一般会計等付属明細

### (1) 貸借対照表の内容に関する明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	54,701,892	3,178,776	2,116,087	55,764,581	31,921,885	798,471	23,842,696
土地	10,126,781	182,140	80,085	10,228,836	0	0	10,228,836
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,810,663	1,341,254	829,127	42,322,790	30,434,991	734,158	11,887,799
工作物	2,022,270	73,495	0	2,095,766	1,427,519	47,979	668,247
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	211,328	94,183	0	305,511	59,374	16,333	246,137
建設仮勘定	530,850	1,487,703	1,206,875	811,678	0	0	811,678
インフラ資産	42,308,722	345,283	0	42,654,006	20,231,868	691,729	22,422,138
土地	6,951,514	18,089	0	6,969,603	0	0	6,969,603
建物	35,357,208	327,194	0	35,684,403	20,231,868	691,729	15,452,535
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,083,285	110,854	0	1,194,138	981,822	62,867	212,316
合計	98,093,899	3,634,913	2,116,087	99,612,725	53,135,574	1,553,066	46,477,151

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,345,234	16,867,023	513,275	163,968	2,079,357	677,694	1,896,337	299,807	23,842,696
土地	875,194	6,413,502	322,535	65,776	1,684,151	138,164	444,653	284,862	10,228,836
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	216,332	9,906,370	186,599	98,192	380,095	461,490	623,777	14,945	11,887,799
工作物	157,182	470,139	4,141	0	10,417	13,259	13,108	0	668,247
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	94,150	75,500	0	0	2,211	59,922	14,353	0	246,137
建設仮勘定	2,376	1,512	0	0	2,484	4,860	800,446	0	811,678
インフラ資産	21,711,854	2,727	79,782	405,098	6,859	155,742	60,076	0	22,422,138
土地	6,766,788	0	79,782	105,342	0	17,690	0	0	6,969,603
建物	14,945,065	2,727	0	299,756	6,859	138,052	60,076	0	15,452,535
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	16,968	17,271	2,631	0	5,975	135,420	34,052	0	212,316
合計	23,074,056	16,887,021	595,688	569,066	2,092,192	968,856	1,990,466	299,807	46,477,151

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
関西電力株式会社	1	1,367	1	500	1	0	
三菱マテリアル株式会社	14	3,370	47	50	1	46	
東北電力株式会社	53	1,508	80	500	27	53	
合計	68	6,245	128	1,050	29	99	

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ニュートラックかみのやま	10,000	976,344	748,383	227,961	10,000	0	227,961	0	10,000
上山二日町再開発株式会社	510,000	576,733	5,687	571,046	748,200	0	389,453	0	510,000
上市市土地開発公社	5,000	222,955	206,552	16,403	5,000	0	16,403	0	5,000
公益財団法人上山城郷土資料館	10,000	34,428	9,130	25,299	10,000	0	25,299	0	10,000
一般財団法人上市市体育・文化振興公社	10,000	45,737	10,357	35,380	10,000	0	35,380	0	10,000
上市市水道事業会計	13,070	5,553,619	2,952,914	2,600,705	2,193,196	0	15,604	0	13,070
合計	558,070	7,409,816	3,933,023	3,476,794	2,976,396	0	710,100	0	558,070

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
山形放送株式会社	900	10,250,234	1,436,937	8,813,297	3,980,000	0	1,763	0	900	900
株式会社山形県食肉公社	8,249								8,249	8,249
キャプテン山形株式会社	3,000	196,156	1,516	194,640	94,000	0	6,209	0	3,000	3,000
蔵王ロープウェイ株式会社	5,000	4,068,764	3,514,116	554,648	300,000	0	9,263	0	5,000	5,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0	11,426	0	5,000	5,000
株式会社テレビユー山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0	16,538	0	5,000	5,000
株式会社ケーブルテレビ山形	500	1,759,211	981,190	778,021	800,000	0	467	0	500	500
山形県農業信用基金協会	5,970	128,668,103	121,022,443	7,645,659	7,645,658	0	6,117	0	5,970	5,970
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,640,125	1,166,746	3,473,379	1,263,555	0	695	0	300	300
山形地方森林組合	2,820	138,076	30,404	107,672	72,490	0	4,188	0	2,820	2,820
山形県漁業信用基金協会	100	2,700,603	1,817,491	883,112	667,300	0	88	0	100	100
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	670	703,020	291,629	411,391	4,510	0	61,133	0	670	670
山形県住宅供給公社	500	7,404,249	441,442	6,962,807	26,000	0	133,686	0	500	500
公益社団法人山形県畜産協会	300	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	0	53,651	0	300	300
地方公共団体金融機構	2,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,621,000	0	48,216	0	2,600	2,600
山形県信用保証協会	42,310	369,594,872	338,786,126	30,808,747	23,192,433	0	55,456	0	42,310	42,310
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	0	50,467	0	1,950	1,950
公益社団法人山形県観光物産協会	1,060	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	0	106,544	0	1,060	1,060
一般財団法人山形県消防協会	928	114,112	143	113,969	71,428	0	1,482	0	928	928
公益財団法人やまがた農業支援センター	10,358	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,994,309	0	12,921	0	10,358	10,358
公益財団法人山形県体育協会	64	495,882	7,302	488,580	482,637	0	49	0	64	64
公益財団法人山形県生涯学習文化財団	596	3,364,271	37,792	3,326,480	3,321,509	0	665	0	596	596
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,170	1,387,346	781	1,386,565	1,226,583	0	6,933	0	6,170	6,170
公益財団法人齋藤茂吉記念館	10,000	2,281,353	18,392	2,262,961	1,749,051	0	12,899	0	10,000	10,000
一般財団法人地域活性化センター	350	4,319,560	146,447	4,173,113	2,745,780	0	417	0	350	350
公益財団法人山形県みどり推進機構	7,061	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	0	7,808	0	7,061	7,061
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,100	4,135,604	183,080	3,952,525	911,017	0	4,743	0	1,100	1,100
障がい者スポーツ振興記念基金	880								880	880
一般財団法人山形コンベンションビューロー	1,660	619,755	16,573	603,182	515,930	0	1,930	0	1,660	1,660
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	1,500	231,460	142	231,319	227,595	0	1,527	0	1,500	1,500
公益財団法人山形県国際交流協会	3,372	383,972	3,279	380,693	374,963	0	3,426	0	3,372	3,372
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,331	839,510	430	839,080	764,777	0	4,783	0	4,331	4,331
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	8,870	1,350,888	277	1,350,611	345,861	0	34,576	0	8,870	8,870
合計	143,469	25,370,423,071	25,031,681,251	338,741,823	75,050,363		660,066	0	143,469	143,469

#### ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,240,580	0	0	0	1,240,580	1,240,580
減債基金	161,855	0	0	0	161,855	161,855
長寿社会福祉基金	1,539	0	0	0	1,539	1,539
ふるさと水と土保全対策基金	873	0	0	0	873	873
ふるさと文化基金	1,805	0	0	0	1,805	1,805
企業立地促進基金	96,180	0	0	0	96,180	96,180
奨学金貸付基金	170,597	0	0	0	170,597	170,597
施設貸付事業施設整備等基金	262,056	0	0	0	262,056	262,056
ふるさと納税基金	300,200	0	0	0	300,200	300,200
合計	2,235,685	0	0	0	2,235,685	2,235,685

#### ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,648	63	8,043	0	13,667
賞与等引当金	135,442	142,831	135,442	0	142,831
退職手当引当金	3,106,011	0	217,691	0	2,629,670
合計	3,263,101	142,894	361,176	0	2,786,169

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	186,470	13,667
市民税	20,915	13,667
固定資産税	148,599	
都市計画税	15,726	
軽自動車税	1,230	
その他の未収金	7,541	0
分担金及び負担金 (保育施設入所負担金)	3,228	0
使用料及び手数料	4,162	0
財産収入	0	0
諸収入	151	0
小計	194,011	13,667

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	59,513	0
市民税	9,653	0
固定資産税	41,069	
都市計画税	7,363	
軽自動車税	1,428	
その他の未収金	2,220	0
分担金及び負担金□（保育施設入所負担金）	167	0
使用料及び手数料	498	0
財産収入	0	0
諸収入	1,555	0
小計	61,734	0

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高(円)		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定(円)									
【通常分】											
一般公共事業	1,142,950	48,553	48,510	0	845,980	246,660	0	0	0	0	1,800
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	113,710	15,407	113,710	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,502,923	131,141	445,758	50,900	480,240	497,860	0	0	0	0	28,165
一般単独事業	4,549,981	327,957	522,685	1,652,832	1,628,465	536,100	0	0	0	0	209,899
その他	4,502,444	299,216	48,932	745,175	128,727	332,791	0	0	0	0	3,246,819
【特別分】		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,487,515	242,395	1,949,245	0	2,804,910	733,360	0	0	0	0	0
減税補てん債	148,054	32,620	148,054	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	46,733	21,597	15,405	31,328	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,494,311	1,118,886	3,292,299	2,480,235	5,888,322	2,346,771	0	0	0	0	3,486,683

⑨地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
17,494,311	15,127,782	2,147,091	59,055	69,263	46,563	20,104	24,452	0.9

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,494,311	1,118,886	1,233,675	1,298,165	1,335,961	1,316,298	5,146,730	3,397,357	1,942,124	705,115

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県防災行政通信ネットワーク再整備工事負担金	山形県知事	38,689	県防災行政通信ネットワーク再整備工事に対する負担金
	持家住宅建設等補助金	対象者	36,900	市内での住宅の購入・建設に対する補助
	介護施設等開設準備支援事業補助金	社会医療法人二本松会	36,462	介護老人保健施設開設に対する補助
	住宅リフォーム支援事業費補助金	対象者	21,662	住宅の質の向上、県産木材利用拡大に係るリフォーム等工事に対する補助
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	19,576	浄化槽設置等に対する補助
	その他		61,736	
	小計		215,025	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業療養給付費負担	山形県後期高齢者広域連合	432,014	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	181,222	ゴミ処理等に係る山形広域環境事務組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	124,500	低所得の高齢者に対する臨時福祉給付金
	企業立地奨励金	対象企業	94,407	誘致企業に対する奨励金
	特別養護老人ホーム建設資金償還金補給補助金	社会福祉法人みゆき福祉会	53,999	特別養護老人ホーム建設資金に係る償還金に対する補助
	中山間地域等直接支払事業費補助金	対象者	49,345	中山間地域等の農地を保全するため、協定に基づく農業生産活動等を行う団体等に対する補助金
	多面的機能支払交付金事業費補助金	対象者	41,325	地域が主体的に行う農村環境の保全活動及び農業用施設の更新補修を行う団体等に対する補助金
	蔵王みはらしの丘企業立地奨励金	対象企業	39,795	蔵王みはらしの丘への誘致企業に対する奨励金
	臨時福祉給付金(経済対策)	対象者	31,260	経済対策の一環として、低所得者への臨時福祉給付金を2年半分一括で支給
	ショッピングプラザカミン駐車場使用負担金	上山二日町再開発株式会社	29,000	カミン駐車場使用に係る負担金(カミン内に市立図書館があるため)
	青年就農給付金	対象者	28,976	独立・自営で就農し経営を開始した農業者に対する補助金
	臨時福祉給付金	対象者	26,310	消費税引上げの影響を緩和するための低所得者への臨時福祉給付金の支給
	その他		513,197	
	小計		1,645,350	
合計		1,860,375		

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地方税		3,626,471	
		地方譲与税		117,337	
		地方消費税交付金		517,122	
		地方交付税		3,947,709	
		その他		1,656,893	
		小 計		9,865,533	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		276,505
			国 庫 支 出 金		1,339,152
		経常的補助金	県 支 出 金		921,557
			計		2,260,709
		小 計		2,537,214	
	合 計		12,402,747		

②財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,814,372	2,260,709	0	7,083,566	2,470,097
有形固定資産等の増加	3,596,533	276,505	2,018,000	1,302,028	0
貸付金・基金等の増加	1,479,939	0	0	1,479,939	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,890,844	2,537,214	2,018,000	9,865,533	2,470,097

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
一般会計	538,611
施設貸付事業特別会計	429
歳計外現金	15,937
合計	554,976

## Ⅶ 全体会計付属明細

### (1) 貸借対照表の内容に関する明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	54,701,892	3,178,776	2,116,087	55,764,581	31,921,885	798,471	23,842,696
土地	10,126,781	182,140	80,085	10,228,836	0	0	10,228,836
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,810,663	1,341,254	829,127	42,322,790	30,434,991	734,158	11,887,799
工作物	2,022,270	73,495	0	2,095,766	1,427,519	47,979	668,247
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	211,328	94,183	0	305,511	59,374	16,333	246,137
建設仮勘定	530,850	1,487,703	1,206,875	811,678	0	0	811,678
インフラ資産	80,384,931	1,699,120	544,341	81,539,710	40,552,242	1,448,082	40,987,469
土地	7,683,529	20,450	0	7,703,979	0	0	7,703,979
建物	63,176,545	763,344	0	63,939,888	35,373,545	1,277,209	28,566,343
工作物	8,426,214	249,348	28,320	8,647,242	4,792,108	172,004	3,855,134
その他	1,023,661	200,432	59,654	1,164,438	386,588	△ 1,131	777,850
建設仮勘定	74,983	465,546	456,366	84,162	0	0	84,162
物品	1,138,103	112,488	0	1,250,592	1,019,292	91,324	231,300
合計	136,224,926	4,990,385	2,660,427	138,554,883	73,493,419	2,337,877	65,061,465

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,345,234	16,867,023	513,275	163,968	2,079,357	677,694	1,896,337	299,807	23,842,696
土地	875,194	6,413,502	322,535	65,776	1,684,151	138,164	444,653	284,862	10,228,836
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	216,332	9,906,370	186,599	98,192	380,095	461,490	623,777	14,945	11,887,799
工作物	157,182	470,139	4,141	0	10,417	13,259	13,108	0	668,247
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	94,150	75,500	0	0	2,211	59,922	14,353	0	246,137
建設仮勘定	2,376	1,512	0	0	2,484	4,860	800,446	0	811,678
インフラ資産	40,277,184	2,727	79,782	405,098	6,859	155,742	60,076	0	40,987,469
土地	7,501,165	0	79,782	105,342	0	17,690	0	0	7,703,979
建物	28,058,873	2,727	0	299,756	6,859	138,052	60,076	0	28,566,343
工作物	3,855,134	0	0	0	0	0	0	0	3,855,134
その他	777,850	0	0	0	0	0	0	0	777,850
建設仮勘定	84,162	0	0	0	0	0	0	0	84,162
物品	30,529	17,271	8,053	0	5,975	135,420	34,052	0	231,300
合計	41,652,948	16,887,021	601,110	569,066	2,092,192	968,856	1,990,466	299,807	65,061,465

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
関西電力株式会社	1	1,367	1	500	1	0	
三菱マテリアル株式会社	14	3,370	47	50	1	46	
東北電力株式会社	53	1,508	80	500	27	53	
合計	68	6,245	128	1,050	29	99	

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ニュートラックかみのやま	10,000	976,344	748,383	227,961	10,000	0	227,961	0	10,000
上山二日町再開発株式会社	510,000	576,733	5,687	571,046	748,200	0	389,453	0	510,000
上市市土地開発公社	5,000	222,955	206,552	16,403	5,000	0	16,403	0	5,000
公益財団法人上山城郷土資料館	10,000	34,428	9,130	25,299	10,000	0	25,299	0	10,000
一般財団法人上市市体育・文化振興公社	10,000	45,737	10,357	35,380	10,000	0	35,380	0	10,000
上市市水道事業会計	13,070	5,553,619	2,952,914	2,600,705	2,193,196	0	15,604	0	13,070
合計	558,070	7,409,816	3,933,023	3,476,794	2,976,396	0	710,100	0	558,070

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	900	10,250,234	1,436,937	8,813,297	3,980,000	0	1,763	0	900	900
株式会社山形県食肉公社	8,249								8,249	8,249
キャプテン山形株式会社	3,000	196,156	1,516	194,640	94,000	0	6,209	0	3,000	3,000
蔵王ロープウェイ株式会社	5,000	4,068,764	3,514,116	554,648	300,000	0	9,263	0	5,000	5,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0	11,426	0	5,000	5,000
株式会社テレビユー山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0	16,538	0	5,000	5,000
株式会社ケーブルテレビ山形	500	1,759,211	981,190	778,021	800,000	0	467	0	500	500
山形県農業信用基金協会	5,970	128,668,103	121,022,443	7,645,659	7,645,658	0	6,117	0	5,970	5,970
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,640,125	1,166,746	3,473,379	1,263,555	0	695	0	300	300
山形地方森林組合	2,820	138,076	30,404	107,672	72,490	0	4,188	0	2,820	2,820
山形県漁業信用基金協会	100	2,700,603	1,817,491	883,112	667,300	0	88	0	100	100
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	670	703,020	291,629	411,391	4,510	0	61,133	0	670	670
山形県住宅供給公社	500	7,404,249	441,442	6,962,807	26,000	0	133,686	0	500	500
公益社団法人山形県畜産協会	300	1,721,462	380,191	1,341,271	7,500	0	53,651	0	300	300
地方公共団体金融機構	2,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,621,000	0	48,216	0	2,600	2,600
山形県信用保証協会	42,310	369,594,872	338,786,126	30,808,747	23,192,433	0	55,456	0	42,310	42,310
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950	4,022,435	2,728,410	1,294,025	50,000	0	50,467	0	1,950	1,950
公益社団法人山形県観光物産協会	1,060	9,845,652	8,840,520	1,005,132	10,000	0	106,544	0	1,060	1,060
一般財団法人山形県消防協会	928	114,112	143	113,969	71,428	0	1,482	0	928	928
公益財団法人やまがた農業支援センター	10,358	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,994,309	0	12,921	0	10,358	10,358
公益財団法人山形県体育協会	64	495,882	7,302	488,580	482,637	0	49	0	64	64
公益財団法人山形県生涯学習文化財団	596	3,364,271	37,792	3,326,480	3,321,509	0	665	0	596	596
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,170	1,387,346	781	1,386,565	1,226,583	0	6,933	0	6,170	6,170
公益財団法人齋藤茂吉記念館	10,000	2,281,353	18,392	2,262,961	1,749,051	0	12,899	0	10,000	10,000
一般財団法人地域活性化センター	350	4,319,560	146,447	4,173,113	2,745,780	0	417	0	350	350
公益財団法人山形県みどり推進機構	7,061	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,477	0	7,808	0	7,061	7,061
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,100	4,135,604	183,080	3,952,525	911,017	0	4,743	0	1,100	1,100
障がい者スポーツ振興記念基金	880								880	880
一般財団法人山形コンベンションビューロー	1,660	619,755	16,573	603,182	515,930	0	1,930	0	1,660	1,660
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	1,500	231,460	142	231,318	227,595	0	1,527	0	1,500	1,500
公益財団法人山形県国際交流協会	3,372	383,972	3,279	380,693	374,963	0	3,426	0	3,372	3,372
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,331	839,510	430	839,080	764,777	0	4,783	0	4,331	4,331
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	8,870	1,350,888	277	1,350,611	345,861	0	34,576	0	8,870	8,870
山形県国民健康保険団体連合会	16,423	33,878,733	31,614,139	2,264,595	950,589	0	39,177	0	16,423	16,423
合計	159,892	25,404,301,804	25,063,295,390	341,006,418	76,000,952		699,243	0	159,892	159,892

#### ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,240,580	0	0	0	1,240,580	1,240,580
減債基金	161,855	0	0	0	161,855	161,855
長寿社会福祉基金	1,540	0	0	0	1,540	1,540
ふるさと水と土保全対策基金	873	0	0	0	873	873
ふるさと文化基金	1,805	0	0	0	1,805	1,805
企業立地促進基金	96,180	0	0	0	96,180	96,180
奨学金貸付基金	170,597	0	0	0	170,597	170,597
施設貸付事業施設整備等基金	262,056	0	0	0	262,056	262,056
ふるさと納税基金	300,200	0	0	0	300,200	300,200
国民健康保険給付基金	703,051	0	0	0	703,051	703,051
介護給付費準備基金	192,357	0	0	0	192,357	192,357
合計	3,131,094	0	0	0	3,131,094	3,131,094

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
高額医療費貸付金	0	0	62	0	62
合計	0	0	62	0	62

⑥引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	44,719	6,430	15,760	0	35,389
賞与等引当金	146,312	153,304	146,312	0	153,304
退職手当引当金	2,847,361	0	66,315	0	2,781,046
合計	3,038,392	159,734	228,386	0	2,969,740

⑦長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	283,592	20,056
市民税	20,915	0
固定資産税	148,599	
都市計画税	15,726	
軽自動車税	1,230	
国民健康保険税	86,924	17,559
分担金及び負担金□(公共下水道事業特別会計)	2,740	0
介護保険料	6,932	2,378
後期高齢者医療保険料	526	119
その他の未収金	47,683	-333
分担金及び負担金 (保育施設入所負担金)	3,228	0
使用料及び手数料	4,162	0
財産収入	0	0
諸収入	151	0
諸収入 (国民健康保険特別会計)	0	0
使用料及び手数料 (公共下水道事業特別会計)	40,109	-318
使用料及び手数料 (農業集落排水事業特別会計)	0	0
使用料及び手数料 (浄化槽事業特別会計)	33	-15
合計	331,275	19,722

## ⑧未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	105,957	0
市民税	9,653	0
固定資産税	41,069	
都市計画税	7,363	
軽自動車税	1,428	
国民健康保険税	39,594	0
分担金及び負担金口(公共下水道事業特別会計)	17	0
介護保険料	6,025	0
後期高齢者医療保険料	808	0
その他の未収金	119,791	2,000
分担金及び負担金口(保育施設入所負担金)	167	0
使用料及び手数料	498	0
財産収入	0	0
諸収入	1,555	0
諸収入口(国民健康保険特別会計)	0	0
使用料及び手数料口(公共下水道事業特別会計)	5,852	0
使用料及び手数料口(農業集落排水事業特別会計)	71	0
使用料及び手数料口(浄化槽事業特別会計)	67	0
水道使用料等(水道事業会計)	111,581	2,000
合計	225,749	2,000

⑨地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高(円)		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定(円)									
【通常分】											
一般公共事業	1,142,950	48,553	48,510	0	845,980	246,660	0	0	0	1,800	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	203,410	15,407	203,410	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,502,923	131,141	445,758	50,900	480,240	497,860	0	0	0	28,165	
一般単独事業	4,549,981	327,957	522,685	1,652,832	1,628,465	536,100	0	0	0	209,899	
その他	13,307,990	778,137	3,338,082	4,523,125	1,211,887	974,381	0	0	0	3,260,516	
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	5,487,515	242,395	1,949,245	0	2,804,910	733,360	0	0	0	0	
減税補てん債	148,054	32,620	148,054	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	46,733	21,597	15,405	31,328	0	0	0	0	0	0	
合計	26,389,556	1,597,807	6,671,148	6,258,185	6,971,482	2,988,361	0	0	0	3,500,379	

⑩地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
26,389,556	18,526,532	4,228,908	2,637,409	184,047	244,128	191,441	377,090	1.2

⑪地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,389,556	1,597,807	1,732,785	1,824,449	1,880,096	1,867,700	7,682,271	5,124,831	3,180,102	1,499,515

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県防災行政通信ネットワーク再整備工事負担金	山形県知事	38,689	県防災行政通信ネットワーク再整備工事に対する負担金
	持家住宅建設等補助金	対象者	36,900	市内での住宅の購入・建設に対する補助
	介護施設等開設準備支援事業補助金	社会医療法人二本松会	36,462	介護老人保健施設開設に対する補助
	住宅リフォーム支援事業費補助金	対象者	21,662	住宅の質の向上、県産木材利用拡大に係るリフォーム等工事に対する補助
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	19,576	浄化槽設置等に対する補助
	その他		61,736	
	小計		215,025	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業療養給付費負担	山形県後期高齢者広域連合	432,014	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	181,222	ゴミ処理等に係る山形広域環境事務組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	124,500	低所得の高齢者に対する臨時福祉給付金
	企業立地奨励金	対象企業	94,407	誘致企業に対する奨励金
	特別養護老人ホーム建設資金償還金補給補助金	社会福祉法人みゆき福祉会	53,999	特別養護老人ホーム建設資金に係る償還金に対する補助
	中山間地域等直接支払事業費補助金	対象者	49,345	中山間地域等の農地を保全するため、協定に基づく農業生産活動等を行う団体等に対する補助金
	多面的機能支払交付金事業費補助金	対象者	41,325	地域が主体的に行う農村環境の保全活動及び農業用施設の更新補修を行う団体等に対する補助金
	蔵王みはらしの丘企業立地奨励金	対象企業	39,795	蔵王みはらしの丘への誘致企業に対する奨励金
	臨時福祉給付金(経済対策)	対象者	31,260	経済対策の一環として、低所得者への臨時福祉給付金を2年半分一括で支給
	ショッピングプラザカミン駐車場使用負担金	上山二日町再開発株式会社	29,000	カミン駐車場使用に係る負担金(カミン内に市立図書館があるため)
	青年就農給付金	対象者	28,976	独立・自営で就農し経営を開始した農業者に対する補助金
	臨時福祉給付金	対象者	26,310	消費税引上げの影響を緩和するための低所得者への臨時福祉給付金の支給
	その他		513,197	
	小計		1,645,350	
合計		1,860,375		

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		3,626,471
		地方譲与税		117,337
		地方消費税交付金		517,122
		地方交付税		3,947,709
		その他		1,656,893
		小計		9,865,532
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	経常的補助金		国庫支出金	1,339,152
			県支出金	921,557
			計	2,260,709
	小計		2,537,214	
	合計		12,402,746	

(単位:千円)

特別会計	税込等	共同事業交付金		1,007,483
		介護給付費交付金		932,040
		前期高齢者交付金		930,537
		一般被保険者国民健康保険税		736,455
		第1号被保険者保険料		717,032
		介護給付費繰入金		411,200
		一般会計繰入金		292,418
		特別徴収保険料		194,031
		療養給付費等交付金		126,815
		その他		694,939
	小計		6,042,950	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	275,862
		経常的補助金	国庫支出金	1,822,434
			県支出金	690,812
計			2,513,246	
小計		2,789,108		
合計		8,832,058		
単純合計	税込等		15,908,483	
	国県等補助金		5,326,322	
相殺消去	税込等		1,240,523	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		14,667,960	
	国県等補助金		5,326,322	

②財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	19,884,974	4,773,955	0	11,314,968	3,796,051
有形固定資産等の増加	4,855,170	552,367	2,431,400	1,871,403	0
貸付金・基金等の増加	1,481,589	0	0	1,481,589	0
その他	0	0	0	0	0
合計	26,221,733	5,326,322	2,431,400	14,667,960	3,796,051

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

① 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
一般会計	538,611
施設貸付事業特別会計	429
歳計外現金	15,937
国民健康保険特別会計	317,741
公共下水道事業特別会計	11,163
農業集落排水事業特別会計	670
介護保険特別会計	131,151
浄化槽事業特別会計	1,676
後期高齢者医療特別会計	1,269
水道事業会計	452,388
合計	1,471,033